

使用済 MOX 燃料の再処理実証研究の計画変更について

電力 9 社（除く沖縄電力）と日本原子力発電、電源開発の電力 11 社（以下、「原子力事業者」とする。）は、使用済 MOX 燃料の再処理技術の早期確立を目指し、仏国にて、使用済 MOX 燃料に関する再処理実証研究の実施に向けた取り組みを進めることとしております（2023 年 5 月 19 日、2023 年 6 月 12 日 お知らせ済）。

前回お知らせ以降、使用済 MOX 燃料の性状や再処理設備への影響等、使用済 MOX 燃料の再処理の実用化に向けて必要な技術的知見を得るとともに、国内の原子力発電所で使用している MOX 燃料が商業用プラントで再処理可能であることを実証するために、再処理等の委託先であるオラノ社も含めた関係者間で再処理実証研究の実施に向けた検討を進めてまいりました。

検討の過程で、関西電力が保有する使用済 MOX 燃料の詳細仕様を確認した仏国オラノ社より、再処理の実運用を最適化する観点から、使用済 MOX 燃料の性状・特性を踏まえた取得データ量を充実化させるため、実証研究の対象数量を増やすことについて、提案がありました。

原子力事業者として検討を行った結果、取得データ量の充実化を図ることは、再処理の実運用を最適化する観点から実証研究により得られる技術的知見を深め、再処理実証研究の実効性をより高めるうえで必要と判断したことから、使用済燃料再処理・廃炉推進機構の運営委員会に報告し、本日、了承が得られましたので、対象数量の変更について以下のとおりお知らせします。

・対象数量

- （変更前） 約200トンの使用済燃料※を関西電力より搬出する計画
※使用済MOX燃料（約10トン）と使用済ウラン燃料（約190トン）
- （変更後） 約400トンの使用済燃料※を関西電力より搬出する計画
※使用済MOX燃料（約20トン）と使用済ウラン燃料（約380トン）

我が国のエネルギー自給率向上、電力の安定供給確保、カーボンニュートラルの実現に不可欠である中長期的な原子力の活用に向け、私どもとしても、本実証研究を通じて、原子燃料サイクルの確立に取り組んでまいります。

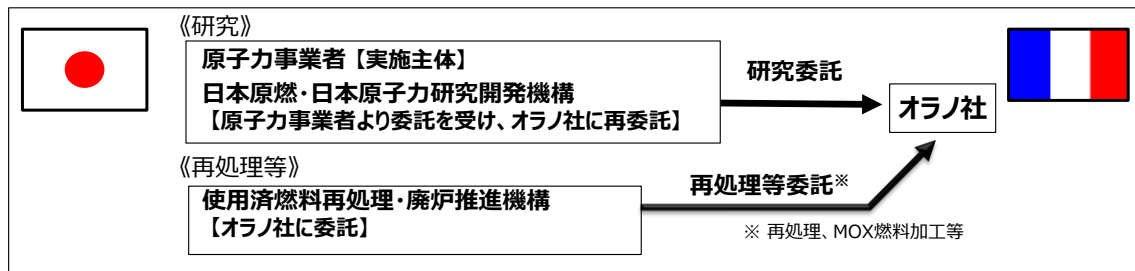
参考：使用済 MOX 燃料の再処理実証研究の計画の概要

以 上

使用済 MOX 燃料の再処理実証研究の計画の概要

使用済 MOX 燃料の再処理実証研究の実施体制および 2030 年代初頭から再処理実証研究を行うスケジュールについては、この度の計画変更に伴う変更はありません。

<実施体制>



<技術確立に向けたスケジュール>

